

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)26117079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

社会党の中執案と中曾根の国家論 2

◇京都からの報告◇

お蔵入りすべきは「新宣言(草案)」 3

◇組合大会をふり返る(2)◇

総評 再生は国鉄闘争から 5

◇資料と解説◇

労戦再編問題の正念場はこれから 8

資料 全民労協「連合組織の進路(案)」(1) 9

スタンダード闘争その後 11

KAL機の悲劇から二年 14

世界祭典で学んだ資本主義国の闘い 15

イラン革命の運命 17

旬刊 社会通信

NO.278

一九八五年二月一日

一九八五年二月一日

(毎月一日・十一日・二十一日三回発行)

■券頭言■

社会党の中執案と中曽根の国家論

社会党の「新宣言」問題は、九月二日、中央委員会で中執案が決まったことによって、新たな段階に入った。中執案は第二七七（九月二日）号でも述べなように、内容はまったく変わっていない。三ヶ月にわたった機関討議で反対意見が賛成意見を圧倒したにもかかわらずである。中央委でもこうした意見を反映し、とり下げられたとはいえ、「新宣言（案）の取扱いに関する決議」が提出された。

「草案」の討議状況にかんがみ、本案をもって党の綱領にかわる文書とすることは、党内外の合意形成が困難と判断する。

また、これの下部討議によってあらたな論争や対立を生み、ニュー社会党の評価を損うことも懸念される。よって中央執行委員会は、綱領的文書の作成にはなお慎重を期し、草案討議に出された意見、対案も十分にふまえ、さらに調整研究を深めて全党合意の可能な方途を講ずるべきである。

新宣言については、結党四〇周年にあたって、当面する重要課題の指針となる行動綱領的な「政治宣言（仮）」として次期大会に提出すべきである。

中執案もまた、だれがみても勤労諸社会層の生活、現代社会の状態を具体的に現実的にも反映してはいない。にもかかわらず、なぜこんなお粗末な文書が社会党の基本文書として提案されるのか。第一に、社会党の中央幹部の多くの人が、「保革連合」にもとづく政権獲得を夢見ていることだ。それは、中執案で批判点の多くがいじくりまわされたのたいし、「保革連合」を表明している箇所だけが無修正のまま残されていることに明らかだ。第二に、この流れを社会党内で代表しているのが「政構研」だ。そのじつ「政構研」は、労働戦線の右翼再編成を推進する労働組合と密接な連携関係にある。「新宣言」（草案）に全面賛成の立場をとる組合は全電通、電機労連、全日通、合化、私鉄、鉄鋼労連等、つまり、右派組合と社会党右派が結びつき、社会党の右傾化が進められていることである。

しかし現在、右傾化の流れに反対する傾向が強く芽ばえ始めた。中央委でさきの動きが起こったのもそれだ。労働運動の右傾化、労戦再編の動きにもかかわらずの勢いがなかった。その典型は、総評と同盟の対立が「連合体と既存のナショナルセンターとの関係」をめぐる顕在化し始めたことだ。そのため、全民労協の最終答申は来年の夏までのびることが決定的となった。

中曽根政治にも「毎日」調査（九月一四日付）のように、カゲリがはっきりとした。内閣支持率は前回調査（六〇年四月）から一挙に一一％低下し、三五％となった。自民党支持率も五％マイナス。「靖国」「一％」「国家秘密法」が直接的な原因だ。だが、「国家」というものは長い間、とくに日本のような場合には自然共同体として発生している。契約国家ではない。そういう立場にたつて、世界的なプリンシプルで日本の過去の業績を批判し、日本のアイデンティティを確立する必要がある」との認識で中曽根が猛進している「行革」（戦後政治の総決算）への不安のあらわれがその本質だ。

情勢はこのように動きだした。だから、「辞意」をはのめかし、「新宣言」の強行突破をはかる石橋委員長も中央委で、「党大会までの三ヶ月は、ニュー社会党づくりの第二段階に入れるか、それともまたや振り出しにもどることになるかの分かれ道になるように思えてならない」と、ハムレットの心境を披露せざるをえない。中執原案は粉碎できる。だから、粉碎しなければならぬ。事態はそういう方向に動くだろうことに自信をもち、これまでの批判活動をさらに強めることである。

◇京都からの報告◇
お蔵入りすべきは「新宣言(草案)」

島田琢郎氏を招いて学習会

戦後四〇年のなかで

党内の心ある人びとを結集し、理論研究会「五月会」が京都で結成されたのは、七七年の五月だった。時あたかも、今回の「新宣言」が終着点となる党内右傾化・解体攻撃の出発点だった。社会主義八月号に「直言」されている岡本隆一先生(元衆議院議員、党府顧問)に代表をお引き受けいただき、八年余宮々と研究・交流を積み重ねてきた。

このほだその五月会が、「新宣言試案」を世に問い、奮闘されている島田琢郎衆議院議員(北海道五区選出)を招き、研究会を開催した。八月五日夕刻、いつも選挙の集会などに利用させていただいている岡本医院の会議室は、老若の党員でみるみるあふれかえった。

研究会は社青同京都地本吉村委員長の司会で始まり、岡本代表の主催者あいさつを受けた。代表は「資本主義の本来もっている宿命が十年、十五年先に迫ってきている。ロボットの導入により若者が生産現場から駆逐され、第三次産業に集中して、失業者が巷にあふれている。今のようなもの考え方がいつまでも続くことはない。社会党がまた息をふきかえすときだ」と、日本の勤労大衆の将来に思いをはせながら、問題提起された。

社会党府本部百瀬副委員長のあいさつを受けたあと、島田氏の講演にはいった。参加者が固唾をのむなか、島田氏は労働提携を軸に農民運動をすすめてきて、衆院議員を五名区で社会党が三名をかちとり、「保革逆転」をはたしてきた歩みを、生いたちを含めて諄諄と話された。足で覚えた社会主義のこと、農民は自分でつくったものに自分で値段をつけられないこと―米価、だから反独占反自民でなければならぬことなど、「島田試案」をだすにいたった、戦後四〇年にわたる運動のなかからの率直な思いが吐露された。

講演後、参加者から活発な意見がだされた。そのなかで二つの発言を紹介したい。ここに京都の私たちが島田発言から何を学び、何を決意しているかが集中的にあらわされているからである。

農民組合に党組織をつくる

わかりやすい文章をつくるには、原則をふまえないといけない。岡本先生はかつて「文章は小学三年生にわかるものでなければ」といわれた。「新宣言草案」を読んだら、ますますわかりにくくなってきた。島田さんの文章はたいへんわかりやすい。京都で農民運動を組織して二五年になるが、今までの農民運動は理屈をいい、「すまんけど」とカンパをもらい、苦しい百姓がますます苦しくなる運動だった。苦しい百姓のふところに金をねじこみ、今五十万、百万あったら離農しなくていい百姓をつくることだ。社会党が農民運動のなかで育たない理由が明らかとなった。

うちの全日農でこの間二一名の入党があった。農政活動の「政策」をいろいろ言うが、それでは腹はふくれない。「ああ社会党は米価できつうきばっててくれるんやなあ。わし

は百姓やめる。食うていけない」という意見もあった。北海道の農政連は九万人もの組織だ。百姓の生活に密着しているからだ。百の説法より一つの百姓のための働きを。岡本先生は、大衆運動の中にはいれ」と書かれているが、自分たちが本当につくってきた組織なら命がけで守る。おれたちの農民組合に火の粉がふりかかってきたら、命をはって守ったろうと組合員が言ってくれる。だからこんな社会党に「不景気」な時に、党組織をあらたにつくり、ゼニもつくり、百姓もつくりようとなっている。

若者が選挙戦をたたかう！

島田先生は激戦区で三人の議員をこさえてきているだけあって、直線的にピンピンくるものがある。他県から転入してきて、この前の参院選で初めて京都で活動させてもらった。四条河原町でおばあちゃんに社会新報を売った。「社会党はこの頃ものわかりがよくなつて共産党さんに負けてるんところがいますか。もっと医療のこともしっかり言ってもらわない」と言われたので、「共産党に書いてあることがすべてではない。ぜひ社会党の政策をのせている社会新報をお読み下さい」と五〇円で買ってもらった。そのとき民青同と大ゲンカした。「戦後一貫して非武装中立、護憲、平和を掲げてきたのは社会党だけ」と言っていたら、「社会公意で安保どないなつた」と言うので、「その角に候補者が来てるから、そんなこと言っただったら証明したる」と言ったら青くなつて逃げていった。

京都の社青同は元気がない、元気が。島田先生が言われたように古典で学んだことを生かし、活動しないと票に結びつかない。学んだことを実践にうつす。それは昨年末の社青同の地本大会でも言われた。「実践にうつす」には矛盾があるんですよ。だが私はたかだか四七人の組合の委員長だが、ほんまのことを言うたら、島田先生のようにじかに言うたらピンピンこたえてくるし、反発もある。そういうなかでわれわれが社会党をつくらないといけない。この前の選挙でも、京都の社会党は腕章一つない。そういう現実だ。元気がないと、とくに都会の人は表面にみえる運動をしないとわからない。そして、都市は人口も集中していて、街頭で大衆に訴えることができる。

百瀬さんやYさんのようにお歳をめした方が元気でおられるばかりでなく、われわれ若い者が先頭にたつて次の選挙戦をたたかいたいぬいていこう。本日を機に、もう一歩前に出たたかっぺいこう！

「島田先生をせひうちでおよびしたいが、どうしたらいいのか」との問い合わせが、その後関西各府県から殺到した。党府本部百瀬副委員長の「おそろく全国の若者は先生に期待している。たいへんなのはよくわかっています、ぜひ頑張ってください」との言葉は、全国の同志の言葉でもあるだろう。

「お蔵入り」すべきは「新宣言草案」だ。

◇組合大会をふりかえる②◇ 総評再生は国鉄闘争から

労戦で矛盾拡大は必至

司会 全民労協の組織構想検討委員会の「中間報告」(問題点については本誌第二七五号参照)までは、左派組合の必死の努力にもかかわらず、労戦の右翼再編成は総評のすり寄りから全民労協、独占の予想をはるかにこえて進みました。ところが、「中間報告」で全民労協が官公労や総評の第二、第三次参加組合の予想をこえた提案をおこなったことによって矛盾が一気に高まった。この背後には「行革」「靖国」「一党」があることはいまでもありません。社会党でいえば「新宣言」を提案しておきながら、「抵抗を強める」といわざるをえなくなっている動きです。

いま三人の方に報告をいただいた日教組、国労、私鉄の大会は、今後のわれわれのたたかい方を示すものです。そこでこれからの課題は、日教組の修正案をどうみるか。さらに、一一単産の「要望書」と真柄答弁を労働運動全体の動きのなかでどう考え、前向きなものにしていくかです。真柄答弁(本誌第二七五号参照)は左右の妥協の産物ですから。そしてこれから全民労協の「本答申」が出てきます。財政、地方組織のあり方はもちろん、(1)連合体組織と既成ナショナルセンターとの関係、(2)労働界全体の統一への展望、(3)連合組織への移行の時期等、生臭い問題が論議される。同盟、中連、そして総評の第一次参加組合は、「既成ナショナルセンター解消」の方針をすでもっています。その基本は「基本構想の遵守、民主的労働運動の証(あかし)としての国際自由労連一括加盟、当面の政策(原子力、行革など)の一致(同盟)」「労働組合主義、国際自由労連志向、支持協力関係は社会主義インター加盟もしくは志向組合であること、この三原則を否定し敵対する勢力は整理」(全電通)というものです。これにはとてもじゃないが官公労、地・県評、民間組合もついてはいけません。もちろん、総評が大会決定をうけてどういう方針で団体間協議に臨むかにもよるが、矛盾の拡大は必至。したがって、反撃の条件は大きくなる。したがって、われわれの課題はどう反撃の環を拡大するかです。まず日教組修正案をどうとらえるかから、論議いただきたい。

D 司会がおっしゃったこと、じつは私もみなさんから聞きたいんです。
真柄答弁は歯止めにならず……

A さきほども報告したとおり、一一単産「要望書」が出された。私ども「これでは問題にならん」と修正案になった。日教組の修正案と「要望書」ではそれほど質的に違う。修正案をおろしたのは、一一単産と手を切ることはたいへんまずいと政治的判断によるものだった。国労、自治労が離れる恐れもあるしね。

真柄答弁は歯止めにならん。「全統統一にむけてかくかくの障害があるならば」というんだ。「障害」があるかないかの判断は総評幹事会に委ねられている。しかも、この真柄答弁には全日通、全電通、鉄鋼も「これなら」と賛成しているらしい。だから、そのままのかたちでは歯止めにならん。

問題は(真柄答弁が)まったく歯止め、武器にならんかということだ。使いようによってはなる。そのための力をどこから引き出すかがこれからのたたかいかいなんだ。これは大衆闘争だ。技術的にどうするかなど、机上の空論にはまったく意味がない。すべて大衆運動

にかかっている。大衆運動をどう起こすかといえば国労闘争だ。国労が「分割・民営化」反対のたたかいをやっていけば、「民営化」に賛成し、「行革」全体に賛成している勢力とは、絶対に手を組むことができない。ところが、総評大会では鉄や全電通のように「行革」に賛成している、全労協に参加している組合が全部入って三〇単産で決議をあげている。これを崩すことを恐れたから、(国労などは)日教組修正案に賛成できなかったわけだ。これは事実問題なんだ。だから、国労総体をみればそこまで覚悟を決めてない。

つまり、国鉄闘争を展開するためには全労協と対決せざるをえない。全労協の手を借りれば国鉄闘争は崩壊する。だから、国労が覚悟を決めることなんだが、総評大会ではそうはならなかったということだ。他方、日教組は覚悟を決めた。全国大会で決めさせたわけだ。それが日教組と国労、自治労のズレだ。

これからのたたかいは、私は思うのだが、このままのまのまのかっこうでは国鉄闘争は崩壊していく。どうすればいいかといえば、国鉄闘争を真に展開していくためには全労協と対決しなきゃいけないんだということだ。とくに全労協の連合体構想が具体化すれば、各県評が分裂をはじめていく。ようするに、国鉄闘争に「民営化」賛成の勢力と反対の勢力がぶつかり合う。敵が攻撃してくるときに味方が内部で分裂する。これでは戦争になるわけがない。

国鉄闘争で押し上げる

国労の職場は感心するほどよくたたかっている。欠陥があるといったって、日教組なんて問題にならないって。さきも全港湾の吉岡さんと話をしたが、全港湾にしたって国労と比べれば問題にならないということだった。国労の職場は強いんですよ。Bさんは遠慮して「活動家層が薄い」とおっしゃるが、他組合に比べれば比較にならないほど厚いんだ。日教組なんて(国労と)交流すれば勉強になる。ものすごく勉強になる。それほどよくやっている。民間の争議組合のように外に出ていくという点は、たしかに問題があるかもしれないが、職場闘争ではぼくらの鏡みたいなものだ。

職場の力は明確に「全労協反対」だ。しかもこれからのたたかいの過程で「民営化」反対は明確になってくるわけね。そうすれば、今の国労や総評・社会党がすすめているまやかしが明らかになってくる。そのとき、わが方の戦線が崩れるか、それとも崩れないで「反全労協」「民営・分割」反対の、ようするに真に反「行革」のたたかい——日教組の反「臨教審」、自治労の反「地方行革」、私鉄だって、他の民間だってこれからクビ切りがでてくる——にすることだ。これをはっきりさせることなんだ。そして、反「行革」の大衆闘争が盛り上がってくれば、真柄答弁は武器に転化できるんだ。

つまり、大衆運動の力を背景に、「真柄さん、あなたがやっている国鉄闘争はでたらめじゃないか。全労協の連合体移行に反対しろ」と。そうして総評の拡大評議会や臨時大会を求め、たたかいを盛り上げていく。その中心こそ国鉄闘争だ。国鉄闘争でいま一番重要なことは、国労のデタラメなたたかいを下から突き上げ、仮面をはがすことだと思う。それしかないよ。しかも、国労の職場はそれをやる力もっている。

みんなそう思っている。国労の下のたたかいにみんな敬意を抱いている。それなのに、「中央に行くとなんであんなにだらしなくなるんだ」と。だから、下部にあるエネルギーをどう結集しぶつけるかだな。

素地は醸成

私鉄だっていまはじめて聞いたが、下から突き上げ田村氏がしゃべれない状況をつくってるんだらう。据野が拡がりつつあるとの感じを持つんだな。だから、国労を中心に展開していく素地はあると、ぼくは思う。

C 私鉄では当初の中央委員会原案は「ブリッジ」でした。これはおかしい、私鉄の「四方針」とはちがうと、中央委で大きな論議になり、「ブリッジ」という言葉が原案から削除され、書き換えられた。だから、田村書記長は（総評大会で）しゃべると中央委方針を否定することになるし、しゃべらないと「同盟新聞」（本誌第二七六号）のようになる。

クビ切りは全労働者に

Aさんの指摘じゃないが、私鉄でもクビ切り問題がこれから大きな問題になろうとしている。国鉄の九万三千ほど規模はでかくない。場所は沖繩。琉球バスと那覇交通が合併し、全労働者の約五分の一にあたる三五〇人のクビ切りです。協定は八四年一二月に結ばれている。その内容はじつにひどい。協定は(1)余剰人員、(2)退職金支払い条件、(3)合併後の労働条件の三項目。短かいものだから協定の主要部分を掲げます。

「(1)合併に伴う人員整理の人数は三五〇人とする。(2)合併に伴う希望退職者には、退職金にその一五%を上積みして支払い、勧奨退職者には退職金にその五%を上積みして支払い、会社都合による退職者に対しては退職金のみを支払うものとする。(4)実乗務時間を五時間五十分とする。但し、ダイヤ編成により、協定時間に足りない部分については、ダイヤ運用基準を作成し運用する」

A ひどいね。会社都合がゼロだってことは、「希望退職で早くやめろ」「その方が得」でんだろ。そんな協定を組合が飲んだの。

C 飲んじゃってる。あまりにもひどい内容だから、われわれもびっくりした。沖繩は失業率がとりわけ高い。働き口はないはずです。私鉄でもこれからデカイ問題になります。だから、「国労さん、九万三千に真正面からたたかたって」とぼくはそう思う。支持は強まりますよ。

司会 同盟傘下組合だって同様だ。つい先日、世界最大のタンカー会社、三光汽船がつぶれた。昨年来、造船業界、海運業界は不況です。昨年の造船業界の受注高は約七二二万トン、前年比じつにマイナス四〇%。そこに三光の倒産です。不況は深刻化します。

造船重機労連の大会報告によると、労働者の生活不安はすごいんだ。組織人員はいま一四万くらいでしょうか。そのなかで出向者一万八〇〇〇人、他社派遣二五〇〇〇人、希望退職集三七〇人、全員解雇一社、労働時間延長三社が六〇年三月現在ででてる。そのうえに造船資本は二〇〜四〇%を「過員」としている。

もっとびっくりするのは、造船重機労連は「全員解雇は困る。希望退職にしてくれ」といっている。

D J.C、同盟系ではそれがあたりまえですよ。鉄鋼労連などは組合のテキストに、「鉄の方針は希望退職以上のクビ切りは認めない」と書いています。「希望退職ならいい」との考え方です。だから、資本はなんでも好きかってにできるといっわけです。

A 組合じゃないね。独占が喜ぶわけだ。

司会 民間の大企業の実態はこうしたものです。職場が独占の手にあり、組合がそれを補完している。だから、今のところは職場の声が表に出ないし、力にならない。ここに国労の役割があるように思うのです。真正面から「労働者の生き方」を全労働者に呼びかけていただくことです。

(つづく)

◇資料と解説◇

労戦再編問題の正念場はこれから

労働戦線の右翼的再編成の論議が始まったのは一九七九年。それ以来、総評内左派勢力は苦汁を飲まされ続けてきた。統一推進会の「基本構想」（八一年五月）、統一推進会の結成（八一年二月）、全民労協の結成（八二年二月）とともに総評の解体傾向は予想をこえるスピードで進んだからだ。

だが、労戦再編成の第二段階に入ろうとしているこんにち、左派組合の反撃体制がようやく芽ばえてきた。これは、全民労協が「中間報告」（八五年五月）、「連合組織の進路」（同八月）で、八七年に合民労協を連合体に移行し、「新しい民間のナショナルセンターにする」ことを打ち出したことよって、官公労組合や県評・地評にようやく「総評解体」の危惧が、具体的に生まれてきたことによる。この戦陣のトップを切ったのが日教組だ。日教組は昨年来、総評の労働戦線をめぐる方針に批判を強めていたが、今年に入るやだれの目にも明らかとなった。今年の総評大会で真柄事務局長が「全民労協の連合体移行にまつたをかけることはムリ」といいながら、「めざす全統一は官民一体のナショナルセンター形式であることを確認し、修正案、要望の精神を付して全統一の障害となる問題は注意深く取り除く」と答弁せざるをえなくなったのもそのゆえだ。

この「答弁」は不十分だ。だが、全民労協のボスたちに衝撃を与えた。総評内でこんなにも一挙に反撃の動きが強まることを、彼らは予想していなかったからだ。総評大会後も左派の反撃のかまちはひろがっている。八月二八―二九日の二日間にわたっておこなわれた総評の「単産・県評代表者会議」は、「労戦問題への当面の対応について」の原案を、九月三〇日開催予定の拡大評議委員会に先送りしてしまったからである。

原案は、「『連合組織の進路』」に五項目はほぼとりいれられた」との認識から「連合体制移行への基本的態度」として(1)連合組織は全民労協の強化・発展したものであり、かつ全統一の前段階の組織、(2)連合組織は全統一に至る過渡的組織として四つのナショナルセンターと共存、したがって単産はナショナルセンターと連合組織に二重加盟する、(3)連合組織の次の段階の全統一の達成された時、四つのナショナルセンターを解散することを明らかにするものであった。しかも、総評指導部はこの方針で団体間協議を開始したところ、同盟、中連、新産別の容れるところとはなっていない。つまり、右翼再編論者は(1)連合体制は民間労組の唯一の結集体、(2)既存ナショナルセンターは解体すべき、(3)二重加盟を認めず完全な連合体制とすべしと、総評案に真向から挑戦する姿勢を示したからである。

さらに、同盟は九月一〇日臨時三役会議を急拠招集、(1)連合組織は新しい民間のナショナルセンターであること、(2)既存のナショナルセンターと連合体制の二重加盟はありえないこと、(3)地方組織問題については中央の協議が整うまで留保すること、(4)民間先行を基軸とする「基本構想」を堅持し、連合体制に移行することを改めて確認した。

総評指導部よ、さあどうする。あなたの方針は同盟、中連によって否定された。さらに総評傘下組合も認めはしめない。

労戦再編をめぐるとたかひの正念場はこれからである。

資料 全民労協「連合組織の進路（案）」(1)

I はじめに（連合組織の性格・位置づけ）

(1) われわれは、「民間先行による労働戦線統一の基本構想」（別掲。以下「基本構想」という）にもとづき、協議会である全民労協を第二段階の連合組織に移行する。すなわち、新たな連合組織は、全民労協の活動の強化・発展と位置づけ、「基本構想」の原則を堅持し、本「連合組織の進路（案）」で全民労協発足以降の情勢の変化、全民労協の活動実績、さらには全民労協に寄せられた諸意見を含め、連合組織への移行の必要性をまとめて、「基本構想」を補完し、連合組織の進むべき方向を明らかにする。

(2) 新たな連合組織は、活動領域を拡大し、「力と政策」の充実・強化をはかるため、民間部門の全国的中央組織としての機能・役割をできる限り網羅する。

(3) 新たな連合組織は、民間労働運動の強化・拡大に努めるとともに、官公労働組合との相互理解と信頼を深め、労働界全体の統一、すなわち「一国一ナショナルセンター」の実現をめざす。

II 全民労協結成以降の活動の評価と課題

(1) われわれは、労働界全体の統一が八〇年代の労働運動の最大の課題であるとの共通認識に立ち、その第一段階として一九八二年二月に全民労協を結成し、今日まで三年間、活動を続けてきた。

全民労協は結成総会において、「全民労協の活動は、『基本構想』に基づいてすすめる、と同時に、この基本構想に対して補強的意見をもっている組合もあるので、これらの意見については、これからの全民労協の活動、討議などを通じて活かしていく」ことを確認し、諸活動を進めてきた。そして、第三回総会（八四・一一・一四）において、活動方針の「『基本構想』について」の項で「…全民労協運動の基本である『基本構想』に対する補強的意見について、総会後の早い時期に検討し、整理する」ことを確認し、共同行動を積み上げ、加盟組織間の相互理解と信頼関係を深めてきた。

(2) 活動の第一の柱である「政策・制度課題の改善」は、労働者はもとより、広く国民生活の安定・向上を図っていく観点から、要求項目を当初の七項目から一三項目へと拡大するなど、常に政策形成への努力を積み重ねつつ、毎年「要求と提言」としてまとめてきた。そして、「通年的な取り組み」を基本に据えて、労働四団体とも連携しながら、政府・政党・関係省庁との交渉や大衆行動を展開し、その実現に向けて取り組んできた。

その結果、労働運動の政策・制度闘争を大きく前進させるとともに、各界の労働運動に対する関心と認識を高めることができた。一方、具体的には税制改革・減税、物価の安定、雇用・労働政策などで一定の成果を上げてきたものの、不公平税制の是正をはじめ、解決すべき多くの課題が残されていることも事実である。さらに、中央段階での活動を地方・地域に波及できなかったことを見過ごしてはならない。今後、中央はもとより、地方段階を含めた政策・制度実現に向けての強力な取り組みとあわせて、政策・制度「要求と提言」の一層の拡充が必要である。

また、全民労協は、中小企業対策を重視し、賃金闘争とあわせて政策・制度闘争においても、中小企業労働者の格差圧縮をめざして、諸対策を積極的に進めてきた。しかし、その努力が必ずしも成果に結びついておらず、八五賃金闘争においては、むしろ賃金引き上げ格差が拡大するなど解決すべき課題は多い。今後もし引き続き、中小企業労働者政策の充実に努力していかなければならない。

(3) 「労働条件の維持・向上」では、とくに賃金闘争を「中経済成長の達成」「総合生活闘争の一環として位置づけ、「産別組織の自力・自決・全民労協の調整」の基本に立って、要求内容の設定、加盟組織の闘い方の配置、ヤマ場へ向けての日程調整、情報交換と提供、大衆行動さらには財・経済団体との対応などを責任をもって進め、民間労組の調整役としての役割を果たしてきた。

また戦後、各労働団体は、賃金引き上げを中心にそれぞれの闘争（いわゆる春闘、賃闘など）を展開し、労働者の雇用と生活の維持・向上をはかってきたが、その成果・実績を踏まえて、全民労協は労働四団体と「賃金闘争連絡会」（八四年、八五年）を設置し、要求の考え方の段階から労働側が一本化して取り組める体制づくりにも努力してきた。さらに全民労協は、民間労組の立場から人勧・仲裁の完全実施の方針を掲げ、対政府交渉を実施するなど、賃金闘争全体の前進に取り組んできた。

しかしながら、「顔合わせ」の賃金闘争は、結成初年度から推進しえたが、内外からの期待が大きかった「力あわせの」賃金闘争という面では、一步踏み込んだものの十分とはいえず、「ゆるやか協議体」の限界を示したもと言える。連合組織移行とあわせ、産別組織の自力・自決体制の一層の強化が必要である。

その結果、働く者の実質生活水準という点からみれば、各産別組織の努力にも拘わらず、物価上昇分をはじめ税金、社会保険料の負担増により実質可処分伸びは鈍く、生活の向上に結びついていない。

また労働時間短縮、連休問題の取り組みについても、労働四団体と連携し、一定の成果をあげたものの、日本の長時間労働の現状は改善されていない。

(4) 「組織の強化・拡大と未組織労働者の組織化」については、八二年、四一組織・四二三万人で発足した全民労協は、八五年七月現在、六〇組織（五四組織・一オブ組織・五友好組織）五三三万人と拡大してきたし、三年間の活動を通じて、加盟組織間の相互の信頼関係は着実に深まってきた。

しかしながら労働組合組織率は、八四年現在二九・一％とその低下傾向に歯止めがかからず、未組織労働者の組織化は、労働運動にとって重要な課題となっている。これは、労働運動が、産業構造の変化、労働態様の多様化に対応しきれなかったためであり、今後、労働戦線統一の前進とあわせ、産業別組織における組織拡大の努力、地域での積極的な組織化が求められている。

一方、労働運動の活動領域が拡大している中で、企業別組合の欠点・弱点が浮きぼりになってきていることも事実である。これを克服するためには、産業別組織の再編、統一を含む、産業別組織の強化が最も重要である。このような中で、予期された以上に、同一の産業内で新たな協議会の結成、連合体化など、組合の統一の動きが出てきたことは、大きな特徴であり、労働界の統一が確実に前進していることを示している。

(5) また「国際労働運動との連携・協力」については、国際自由労連（ICFTU）に新

たに加盟または加盟の方向を決める組合が増加している。

全民労協は第三回総会で「わが国の労働運動が、国際労働運動の信頼を確立するためには、「連携強化」の量善の方法としては、国際自由労連に加盟することであるといえる」
「全民労協としての国際自由労連加盟については、連合組織を構想するなかで検討を深めることにし、当面は、産業別組織単位での加盟を促進する」ことを確認したが、この方針に沿って国際自由労連への加盟促進への努力が着実に進められている。

(6) 八二年二月一四日発足以来、全民労協は、「政策・制度課題の改善」「労働諸条件の維持・向上」「組織の強化・拡大と未組織労働者の組織化」の三本の柱を中心に、組織内外からの大きな期待を担って、労働戦線の統一に向けて諸活動を推進し、それぞれの分野で一定の成果を挙げてきた。

その間「ゆるやかな協議体」としてスタートしたが、共同行動の積み重ねを背景に、加盟組織間相互の理解と信頼を着実に深めるとともに、急速な変化に柔軟に対処するなど、精一杯の努力を重ねてきた。

しかし、政策形成能力の高度化、力合わせの賃金闘争の推進、地方・地域での活動、未組織労働者の組織化、国際労働運動との連携・協力などをさらに強化していかねばならない。

さらにわが国の組織労働者約一、二五〇万人のうち、三分の一以上、四八〇万人強も
の労働者が、いずれの労働団体にも所属していないという実態からみても、急速に変化する新たな時代に対応し、働く者の経済的、社会的、政治的地位の向上をはかっていくには、労働戦線の統一が必要不可欠であることは言うまでもない。

そのためにも、全民労協を強化・発展させ、第二段階としての連合組織に移行し、民間労働者の総結集をはかり、新しい労働運動の舞台に希望にみちた光を放っていかねばならない。

(つづく)

◆投稿◆

スタンダード闘争その後

闘いの目標を明らかに

出向職場で闘いを継続

一九八三年九月二七日に二二三名(本社工場では二人に一人)もの首切り合理化が提案され、以降当該書記長として一年半の闘いに参加してきました。今八五年夏となり、八月になると昨年八月六日に調印された労使おおすじ合意の経過を想い出します。その後二月三日に私自身が新会社へ出向し、現在出向者三五名の仲間と共に分会をつくって活動をしていることに感慨を禁じ得ません(新会社エトワールジャパンは出向者三五名、パート七名、経営者二名、嘱託一名)。

首切り反対闘争中は団交、文書合戦をつうじての資本との理論闘争。大和銀行(親会社)への包围抗議行動、大衆抗議団交、スト中の構内デモ等の熱い闘い。ピラ入れ、家族対策(オルグ・座談会・ピラ送付)などの怒りを胸に秘めた冷静な活動。そして時おり開いた共闘会議主催の総決起集会における争議団との交流。以上のことがめまぐるしく日々展開

される中で、よく私自身は病気にもならず、元気で闘いの先頭にいたと思う時、もっと元気な活動家と組合員の影響だと感じ、この組合を本当に誇りに思います。

もちろん、正しく思い切った方針を確立することが大衆的に決起し、元気に闘える素地だということはいうまでもないことでしょう。またそのためには日常の活動が蓄積として、主体的力量をつくる上できわめて重要だったとも確認できます。七六年の三五名、七七年の二七一名、そしてその間の労働条件悪化を経ての八三年の二一三名の首切り反対闘争でしたから、疲れも見せず今回立ち上った組合員と組合組織を佈いほど強くたくましいと今さらながら感じています。

妙なもので、先月、七月二六日の東京総行動の中で、国労反合総決起錦糸町座り込みにも参加し、八月四日の国労総決起集会（明治公園）に参加した時、闘う人々のタクマシサを改めて感じつつ、何かしら、スタンの私たちが淋しく感じてしまいました。もちろんあらゆる意味で闘いは終わっていないのを知っていても、過ぎ去ったものが余りにも激しかった反合闘争の後だけに、いま普通に労働し、組合活動をしているのを平凡に感じてしまうのでしょうか。

“おれたちはスタンの組合員”

この半年で国労の学習会に四回参加をし、生意気にもスタンの闘いを報告させていただきました。うれしく思っています。七月にはS分会より赤布撤布をいただき、その中にビッシリと二〇〇名近く署名されているのを見て、改めて「ともに頑張ろう」という気持を強くしました。

私たちの実情ですが、新会社（スタンの子会社）の新工場で、生産性の高い（世間ではそれが普通？）労働に従事し、疲れきって帰宅し、一パイ飲んですぐ寝てしまう状態です。

本社の組合事務所で三役会議があり、会社と交渉そして夜の職場委員会等となるとバテて翌日は休みたい気持が充満してしまいます。

私自身は仕上げと発送の間にはいますからまだいい（？）のですが若い人たちはイタリヤ製のモノレール（自動）の中で働いています、コンピュータの組み込まれた機械もあるのですから前後の労働はたいへんです。冷房は効いている、昼メシは本社より良い！といっても苦闘の連日です。

しかしみんなはよく頑張っていて、少しずつ組合活動をし始め、組合事務所内、外の組合掲示板に張り出されるピラ等も活発になっていきます。動員などには「繊維労連スタンダード靴労働組合エトワールジャパン分会」の旗を高々とかがげ胸を張ってデモっています。それを見て「エトワールの字の方がデカク見える！」と笑う人もいます（実際にはスタンの字とエトワールの字をくらべると大きいかもしれない）。東武線と戸駅よりの送迎バスでは笑い声が出るようになってきています。ただ心配なのは一名が労災で指を痛めて休んでいることと労災認定交渉中ということです。

今エトワールの仲間たち（本社は平均年齢四九歳、エトワールは三六歳）は「俺たちはスタンダード靴労組の組合員」「スタンダード靴の社員」でありエトワールには転属しないという気持でいます。

労働条件は組合があつてこそ

大阪にあったスタン大阪労組は解体し、希望退職をせずに残った二六名も新会社に転属

し、賃金も二〇％減という形になっています。この夏の一時金も交渉もなく一ヶ月で終わっています、私たちは交渉し一・六四ヶ月の成果を収めています。労働条件は労働組合がないと守れないことを鮮明にしています。

妥協について考える

反合の闘いが終わってよく質問を受けるのは「出向配転に国労は反対しているのにスタンはどうして協力しているのか？」です、私はこんな風に答えてきました。

①合理化提案は首切り提案であって、新会社へは首切り後希望者を会社が採用するという形であった。反対闘争で経過をした後、妥協点として出向形態となった。

②出向については誰もが反対であり、行く人はいなかった。しかし会社が出向者名簿を発表したり「面接業務命令」を出すような攻撃（業命はまとめて突き返した）の中で弱者だけが犠牲になる形はさけた。

大筋合意後の交渉で出向身分の確認、組合活動の保障などをとり、出向者名簿より病弱者、家庭の事情のある者を外して組合三役より一名、執行委員二名、職場委員五名を加えた。結果として会社の求める五二名の出向は三五名にとどまった。

という報告をして討論をしました。

この妥協が成立しなかったらどうなったか？ 当時の分析では①強制出向業命、②業命反対で紛争激化、③大筋合意の破棄と首切り強行、④反対抵抗で騒然とするなか倒産（大和銀行の資本引き上げ＝担保として総ての差し押え！）という推測があった。

いずれにしろ「弱いものだけがやられて、退職（首切り）してしまう形はさけたい」という判断であったし、今でも実情より見てやむを得なかったと思います。

いずれにしろ、スタンダード靴の労働者の闘いは何だったのか、総括としては組合の一定文書は存在しています。

この闘いについて妥協より見た批判、闘いより見た評価、組合員と役員のかかわりと総括の角度はいろいろあります。要は、赤字だ、倒産だ！（パラマウント靴は子会社で倒産後八年経ってまだスタンと共闘中です）、そして、首切りだ！という資本の攻撃に、大胆に反対闘争をし、精一杯たたかうことがなければ総括の芯はないと思う。闘いは動的であり、生々しい生き方と意見の相違もある中で「動的」であるから定型化した闘いと妥協はないし総括もないと思う。大切なのは「労働者として挫折することなく前進し、団結し、闘うこと」だと思う。

行革を大「反合」闘争に

今後皮靴の自由化が発表された中で労資問題は厳しい環境にあります。それらを冷静に見つめつつ、組合員の利益を守る、平和と民主主義を守り、反行革を共闘し、働く者が差別なく幸せになる社会建設の方向へ一歩一歩労働組合が前進することが重要だと思えますし、そのためにも反行革闘争は全国の闘う仲間を中心となりえる闘いとして、あらゆる反合闘争を結集した大反合闘争にして欲しいと思います。

「闘い」とは何か、「何に闘うのか」を見失わないためにも今の反行革・国鉄民営化反闘争は重要なものだと考えています。

KAL機の悲劇から一年

一九八三年九月一日未明、ソ連領上空でのスパイ任務を遂行していた南朝鮮のボーイング七四七機の飛行がサハリン上空でとだえた。KAL〇七便は旅客機のコースを飛ぶ代わりに、綿密に準備された偵察飛行をおこない、それを米国、日本、南朝鮮の特務機関が陸と海と宇宙から注意深く追跡していた。この大規模なスパイ挑発行為の破廉恥さは、そのための「実験動物」に二六九名の乗客・乗員が選ばれ、犠牲になったことにある。

諜報作戦の悲劇的結末もワシントンは見込んでいた。そこで「第二のシナリオ」——これまでになく大がかりな反ソ宣伝キャンペーンの展開——が実行に移された。朝には、ロナルド・レーガンが「休業中」のカリフォルニアに臨時に移されていたホワイトハウスのシチュエーション・ルームで作られた事故の米国流の解釈を全世界が聞いた。数日間わたってVOAだけでも四二ヶ国語で九〇時間ぶっつづけで、ロシア人が偶然ソ連領に「迷いこんだ」旅客機を平然と撃墜したかのように報道した。ワシントンがねつ造した説には一つ、どうしようもない欠点があった。それはインチキで、米政府が政治的利益を当てこんでばらまいたニセ札のようなものだという点だ。綿密な調査の後には、事件当夜に実際に起こったことに関するソ連のデータが発表された。その後世論調査によると、一般のアメリカー人の六〇%余りがレーガンの説を信じていないことが判明し、航空や軍事の専門家、熟練した分析家、著名な評論家、元諜報部員らが真相究明のために事故調査を開始した。

米国、日本、南朝鮮の特務機関が、実際の事件経過を世論の目から隠すために全力をあげたにもかかわらず、KAL〇七便の航路を綿密に分析した結果、米国、イギリス、日本、スイス、その他の国で調査・分析にたずさわった多くの人が、それぞれ独自に、ワシントンのインチキ説をことごとくつがえず結論に到達したのだ。挑発を暴露する本やパンフが何冊か出版され、数十の説得力のある論文が発表された。

一年余り前、米国のネーション誌は次のような結論を出した。「米政府は……偵察資料を入手するチャンスを利用してはならないという前提から出発して、何の罪もない二六九人の命を危険にさらす意図的な決定を下したのだ」(D・ピアソン)。米国のO・クラブ助教授は著書「KAL〇七便の秘密」のなかで飛行機が迷いこんだという説が何一つ批判にたえられないことを立証している。「政府は真相をカムフラージュするためのデッチ上げの話をわれわれに提供したのだ」。「一九八三年の旅客機墜落に関する新しいデータは、ソ連領空の重要地点上空を通った同機の針路が航法ミスによるというすべての説をくつがえすものだ」(D・キャンベル、ロンドンのサンデー・タイムズ紙)。「時がたつにつれ、すべては米国が仕組んだという説の論拠がますます説得力をもってきたと認めざるをえない」(A・デリアン教授、米国)。「ソ連領空に侵入したKAL〇七からの無線はインチキだった。それは同機のスパイ任務をごまかすために別の飛行機から送られてきたものだ」(J・ケベル、CIAの元エージェント、ロンドンのオブザーバー紙)

あれ以来、信頼すべき情報が大量に加わった。前出のネーション誌は、米政府がインチキ説を広めると同時に、南朝鮮機の墜落への直接関与の痕跡を消し、正しい情報を握っている人たちが首切りのおどしをかけられたという新事実を引用して、真相究明の原則的闘争を続けている。さらには、KAL〇七の二人のパイロットの未亡人たちの告白もある。

米政府だけは頑強に明白な事実を否定し、相変わらず、KAL〇七便は「意図せずに」ソ連国境を侵犯した(五〇〇kmも!)のだと主張している。だがそこへ同機を送りこんだのは「レーガン・チーム」の同じ連中であり、すでに証明された通り、まさに「意図的に」送りこまれたのだ。

資本主義体制は最後の段階に

— 世界祭典で学んだ資本主義国の闘い —

さる七月二七日から八月三日までの八日間、「反帝連帯・平和・友情」をスローガンに第十二回世界青年学生祭典がモスクワで開催された。祭典の概要については、すでに多くのところで報じられている。そこでここでは主として資本主義における闘いの現状と日本帝国主義についてふれてみたい。

合理化攻撃は共通

資本主義国の青年との交流で明らかになったことは、資本家階級の合理化攻撃の共通性である。帝国主義の再編は、首切り、賃下げ、組合つぶしとしての国にも表われている。

西ドイツの社会主義労働青年同盟(SDAJ)の代表はこう語る。「西ドイツの失業者は四百万人、その内の百万人は二五歳以下の青年です。しかもその数はますます増える傾向にあります」。

西ドイツでも日本と同じで一番合理化(かれらはわれわれの言う合理化を職場の破壊という言葉で表現する)が激しいのは、連邦鉄道と国鉄である。しかも大蔵省は昨年十一月、一九八七年までに国有企業を大幅に民営化する計画を発表している。この案では、鉄道運輸関連では高速道路サービス会社など三社、アルミや化学関連で六社、ザールベルクベルケなど鉱山会社二社が民営化の対象となっている。また、ルフトハンザ航空の政府株式所有率は七八%から五五%に、自動車のフォルクスワーゲン社のそれは二〇%から一四%に引き下げられる予定である。

たまたかう人々は「就業禁止(就職差別)」によって、職場から排除される。たとえば帝国主義を告発する裁判で証言した三一歳の郵便労働者W・ジーバー君の場合は、地方選にドイツ共産党から立候補したことを理由に解雇されている。

イギリスの代表として「青年労働者の権利センター」で発言した英炭労(NUM)のI・セウエリン君はこう報告する。「私は二二歳ですが、昨年政府が南ウェールズの炭鉱を閉鎖した時、初めて労働の権利とは何かを考えさせられました。私も多くの仲間と共に職を失った一人です。残念ながら、私自身を含め多くの青年は、失業者の身になってから、初めて自分の将来のことを考え出すのです」。

アイルランドの代表も失業者の大半は青年であると報告する。アイルランドは政治的には独立しているアイルランド共和国もイギリス連合王国にとどまっている北アイルランドも、経済的には共にイギリスを中心とした外国資本によって支配されている。しかも独占に対する優遇策はさまざまあり、たとえばアイルランド共和国に進出する外国資本は一五年間無税措置を与えられている。こうして八四年度のアメリカの投資額に対する本国送金額は二八%、九億四五〇〇万ポンドにのぼっている。

北アイルランドの状況はもっと悪い。失業率は、共和国より数パーセント高い二〇%、しかも求人は一三人に一人の割合しか無いという。特に最近では政治的不安定を口実に外国資本の引き上げが激しくなっている。それにもない、労働力人口の流出も進んでいる。もらった資料の数字が少し古いですが、北アイルランドの製造業労働者数は一九五六年の一八万五千人から七〇年には一八万人へ、共和国の労働力人口は、五八年の一〇六万八千人から七八年には一〇四万六千人へと減少している。「資本論」第一巻「資本主義的蓄積の一般的法則」で出てくるアイルランドの例解は、自然人口の減少下でも資本主義的人口法則と窮乏化が貫く事を実証しているが、今日でもそれは生きている。

「婦人センター」での討論の報告を読むと、世界の労働力人口の三分の一を占める婦人労働者の労働条件はさらに悪く、失業率は平均で五〇％、賃金も男子の六割にしか達しない事が分かる。

失業と世界の労働運動

失業者の増大、すなわち資本主義の矛盾の激化は必ずしも闘いの高揚に結びついていない。イギリス炭労の一年間に及ぶスト、西ドイツの金属労組を中心とした週三五時間労働への時短スト、日本での国労の闘いなど、いくつかの先進的な闘争はあるものの、資本主義国での闘いは全体として生産性向上運動と対労組強硬策に抑え込まれているようだ。加えて失業者の存在が「この競争によって前者（就業者）に加える増加された圧力は、前者に過度労働を強い、資本の指揮のもとへの屈服を強いる」（マルクス）のである。

西ドイツの代表は、失業者のなかにネオ・ファシストの「トルコ人や外国人労働者がおれたちの仕事を奪っている」という排外主義の宣伝が広がっている、と述べる。

カナダ共青の機関紙は、なぜ若者がカナダのレーガンといわれるマルローニ内閣（進歩保守党）を支持しているのかというインタビュー記事のせている。その中で失業中というある青年はこう答えている。「今のような厳しい時にストライキをする組合なんか見ると、顔に小使ひっかけられた気がするぜ。この間もマンパワー社のところでピケはってやがって、胸糞が悪くなった。『レイオフやめろ』なんて書いたプラカードもってやがるけど、少しはおれたち失業者のことを考えてくれっていうんだ」。

祭典中、最も議論になったのは今の軍拡を誰が——帝国主義なのか、社会主義をふくめてなのか——推進しているかという問題であった。同じように、失業を生み出しているのは誰かという問題も、今の資本の攻撃の中で見失いがちである。この点で西ドイツ代表の「だから資本主義とは何かという宣伝が、今大事なのです」という言葉が印象的であった。

日本帝国主義と世界

今回のモスクワ祭典で明らかになったもうひとつのことは、日本帝国主義がどの場でも鋭い告発を受けたことである。かつては「ホンダのオートバイは素晴らしい」「セイコーの時計はいい」といった声が、発展途上国を中心に支配的であった。今や民族解放闘争をたたかう人々は、アメリカとならび日本を非難しはじめていたのである。たとえば、「反帝連帯センター」のアジア地域の分科会では、七割の発言者が日本帝国主義を批判した。

エルサルバドルの代表も、アメリカは過去五年間に十七億ドルの財政援助を反動政権に与えたが、日本の援助も急増しており、繊維を中心として多数の企業が進出している、とわれわれに訴えていた。

日本帝国主義は貿易戦争という形でも姿を現わす。アメリカの「労働者の世界」という新聞をみると「貿易戦争と反日キャンペーン」という記事が目にとまる。同記事は「反日キャンペーンは一人のレイオフも一つの工場閉鎖の発生を防ぐものではない」と述べ、上院の討議やそれに追隨した労組幹部を批判している。そして「反日のデマから利益があるのは、唯一金持ちだけであり、それは貧しい階級、労働者階級を傷付けるだけである」と結んでいる。

世界祭典は、企業防衛や祖国防衛ではなく、自国の資本とたたかい、どの国の資本家も悪いという場合のみ、共に連帯しうることを教えてくれたのである。われわれにも世界の青年にも闘いはつづく。

(H)

イラン革命の運命

全人民が蜂起したイラン革命

一九七八、七九年のイラン革命は、真に全人民的な高まりを見せた。過去に結着をつけようとする革命的情熱に燃えて、実質上あらゆる住民層が結集した。しかし、そもその初めから事態はイスラム狂信主義の首かせをはめられていた。革命に参加した人々の大部分が接していたただ一つの社会的イデオロギーは宗教的世界観だった。彼らは自分たちが望まないものについては十分に正確な知識をもっていたが、何を望むのかという点についてはまったく不正確な知識しかもっていなかった。

聖職者層が打ち出した「イスラム革命」「イスラム共和国」のスローガンを、一般国民は社会的公正をめざす自分たちの熱望の反映と受けとめた。民族ブルジョアジーの愛国的な部分も、自立的な発展に関心をもち、シャーの独裁権力と経済面での帝国主義の横暴をおさえることに関心をもっていたが、この層は微力で、政治的にも組織されていなかった。その利益を代表する自由主義的諸組織は、全体として協調的な立場をとっていた。国王自身が危機的な時点で彼らに権力を譲り渡し、革命の勝利とイスラム聖職者層、特に左派勢力の政権掌握を防ぐという考え方に傾かざるをえなかったにもかかわらず、これらリベラル層はシャー政権にとってかわる実力をもたなかった。

イラン左派勢力と聖職者

左派勢力の中で政治的に最も成熟し、団結し、組織された部隊はイラン人民党（ツデー党）だが、この党は四半世紀以上にわたって非合法状態に置かれてきた。黨員は弾圧によって殺されたり、数十年にわたって投獄されたりしてきた。困難な革命闘争のなかでこの党は再建の課題を解決しなければならなかった。

その他の左派勢力の間で、大衆性、組織性、戦闘性でぬきん出ているのは、左派民主主義組織——フェダイン、ムジャヒディンだった。しかし左派組織の強化や接近を許すまいとする聖職者層は、権力闘争のなかで全体として統一戦線をつくって行動し、社会進歩をめざす左派民主勢力という共通の敵を相手にして内部矛盾をなんとか糊塗してきた。これは大衆的な王制反対、帝国主義反対の運動のなかでのシーア派聖職者層の指導的役割の強化を助長し、左派組織を無視し、時にはそれを反シャー闘争の本流からしめ出す可能性を与えた。

しかし一九七九年二月九、一二日、シャー親衛隊にたいする全人民的反撃の先頭に立った左派勢力は、大衆運動にたいする聖職者層の主導権をいちじるしくぐらつかせることができた。シャー権力を打倒し米国の横車を排除することが当面の最重要課題であるとして、左派勢力は共通の敵の壊滅に全力を投入した。だが蜂起の勝利の日——一九七九年二月一二日にイスラム指導部は他のすべての勢力を無視し、政府その他の権力機関の最初の人事をおこなった。

シャーへの忠誠を保っていた軍隊にたいするたたかいに左派勢力の呼びかけに応じてためらうことなく立ち上がった広範な大衆は、この軍隊が壊滅したのちには、またしてもためらうことなくシーア派聖職者の指導下に戻った。

聖職者による反革命

イラン左派勢力はなぜこのような立場に立ったのだろうか？ 戦術戦略の誤算なのか、それとも現実の情勢を冷静に評価した結果なのか？ 後者が主要な理由であったと思われる。左派民主組織の指導部は、国民にたいするシーア派聖職者の影響力を十分に理解していた。革命の当初から国民はイスラムの旗のもとに反シャー闘争に動員されたのである。このため左派組織は二月の勝利の前も後も政府への参加を求めていたわけではなく、聖職者が「革命を独占する」試みに反対していたにすぎない。こういう態度は多くの点で根拠あるものだった。だが、一九七九年二月の武装蜂起のさいの共同行動は、イランの左派民主勢力全体の統一戦線創設の基礎にはならなかったと、残念ながら結論せざるをえない。国内の「秩序と安全」の回復を切望して、最高権力を握ったシーア派聖職者は、他人の手を借りてこれを達成する必要があると考えた。無制限の権限を得た反シャー闘争の指導者ホメイニ師の決定により、自由主義ブルジョアジーの代表者を主体とするバザルガン政府に国政がゆだねられた。

新首相は時の経過と共に聖職者層をイラン国内の政治の主流からしめ出すことを狙ってイスラム政治運動に接近していたのだが、シーア派にとってのバザルガン政府の利用価値は一九七九年一月までに汲み尽くされてしまった。

七九年一月の米大使館占拠の結果、革命的、反帝的な国民大衆の間で全般的不満を呼んだバザルガン政府は、事実上聖職者層に乗取られた。八〇年九月に始まったイラン・イラク戦争も、同じ目的に役立った。まだ幼い少年たちまでもが、無神論者とのたたかいで死ぬことはまっすぐに天国に行く道であると教えられて、人海戦術で地雷原を突破し正規軍の進撃路を開いたこともあった。

バザルガン内閣の退陣後、専制政治が確立された。ホメイニ師の指示によりイスラム政治運動の代表者アボルハッサン・バニサドルが大統領になったが、その政策はバザルガンの政策とほとんど変わらなかった。八〇年一月に七五％の支持票を得て大統領に就任した彼は、八一年六月にはすでに聖職者層とホメイニ個人の意志によって更迭された。

イラン革命の教訓

イラン革命の悲劇的な経験は、共同で作成した綱領にもとづく左派民主勢力の統一行動が絶対に必要なことを、はっきりと示した。イラン革命の悲劇は「社会・経済・政治・文化から家庭生活にいたるまでのあらゆる分野に反映されている。この国の経済情勢も相変わらずひっ迫しているし、国内の政情は中世の最暗黒期を思わせる。一四〇〇年前のイスラムの掟が国の文化生活の基礎とされ、それ以外のすべてのものは冒瀆的、背教的ときめつけられる。学校の教科書は書き直され、コーランを読み、欠かさず祈禱を行い、断食を守り、チャドルをかぶり、イスラムの服装をすることがすべて絶対的に規則とされ、国家機関のみならず聖職者層に動員される「ポランティア」までもがその順守状況を間断なく見張っている。市民の家庭生活は大昔の家父長制時代に引き戻され、狭い小世界に閉じこもって男性に仕えることだけが女性の美德とされている。

大衆の利益とはまったくかけ離れた意図をもつ社会・政治勢力が大衆闘争の成果を横取りするという事例は、歴史に一度ならず見られた。しかし、歴史の歩みはシャーの権力を押しとめることはできなかったし、イスラム聖職者層にもそれを逆転させる力はない。